

# 社会福祉法人 愛神愛隣舎 財産目録

平成26年 3月31日現在

No.1

資 産 ・ 負 債 の 内 訳		金 額 (単位は円)
資 産 の 部		
<b>① 流動資産</b>		<b>62,525,738</b>
現金預金		61,365,258
〔本部〕	近畿産業信用組合神戸支店 (定) 20,000,000	
	近畿産業信用組合神戸支店 (普) 1,206,029	
	三井住友銀行灘支店 (普) 2,520	
	みずほ銀行灘支店 (普) 32,012	
	みずほ銀行灘支店 (定) 0	
	みなと銀行水道筋支店 (定) 0	
	みなと銀行水道筋支店 (普) 11,271,756	
	みなと銀行水道筋支店 (当) 269,020	
	近畿大阪銀行神戸支店 (普) 72,537	
	近畿大阪銀行神戸支店 (定) 10,000,000	
〔児童〕	みなと銀行水道筋支店 (定) 0	
	みなと銀行水道筋支店 (普) 13,878,880	
	みなと銀行水道筋支店 (当) 4,632,504	
未収金		
〔児童〕	大阪市、兵庫県、和歌山措置費 727,230	789,730
未収補助金		
〔児童〕	(市区町村各種補助金) 62,500	
前払金		370,750
〔児童〕	高校入学金、施設賠償保険掛金他 370,750	
<b>② 固定資産</b>		<b>86,429,674</b>
基本財産 (建物)		4,208,357
〔児童〕	神戸市灘区泉通4丁目4-5	
	鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 1066.43 m <sup>2</sup> 2,608,133	
	コンクリートブロック造波型	
	スレート葺平屋建 19.00 m <sup>2</sup> 1,600,224	
基本財産 (土地)		72,057,750
〔児童〕	神戸市灘区泉通4丁目4番2 160.86 m <sup>2</sup> 44,057,750	
	神戸市灘区泉通4丁目4番1 419.12 m <sup>2</sup> 28,000,000	
その他の固定資産 (建物)		707,490
〔本部〕	防犯設備、厨房設備他 備忘価格 4	
〔児童〕	冷暖房機、放送設備他 707,486	
その他固定資産 (車両運搬具)		184,702
〔児童〕	トヨタ ノアX 1台 184,702	
その他固定資産 (器具及び備品)		1,470,711
〔本部〕	その他固定資産物品 1件 28,001	
〔児童〕	その他固定資産物品 23件 1,442,710	
その他固定資産 (措置施設繰越特定預金)		0
〔児童〕	みなと銀行水道筋支店 (定) 0	
その他固定資産 (市社協退職共済預金)		7,800,664
〔児童〕	7,800,664	
<b>資 産 の 部 合 計 ( ① + ② )</b>		<b>148,955,412</b>

# 社会福祉法人 愛神愛隣舎 財産目録

平成26年 3月31日現在

No.2

負債の部		
③ 流動負債		634,390
未払金		444,243
〔児童〕 業者支払、市社協退職共済施設負担金	444,243	
預り金		190,147
〔児童〕 神戸市市社協退職共済個人掛金他	190,147	
④ 固定負債		18,412,128
退職給与引当金（市社協）		18,412,128
〔児童〕	18,412,128	
負債の部合計（③＋④）		19,046,518
差引純財産＝（①＋②）－（③＋④）		129,908,894

貸借対照表

平成26年 3月31日現在

第5号様式  
(単位：円)

	資 産		負 債		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	62,525,738	56,816,382	流動負債	634,390	643,306	-8,916
預金	61,365,258	51,015,097	未払金	444,243	426,141	18,102
みなと施設普通預金	13,878,880	8,838,520	預り金	190,147	217,165	-27,018
みなと施設当座預金	4,632,504	4,542,585	固定負債	18,412,128	17,251,037	1,161,091
近畿産業本部定期預金	20,000,000	20,000,000	退職給与引当金	18,412,128	17,251,037	1,161,091
近畿産業本部普通預金	1,206,029	1,136,829	負債の部合計	19,046,518	17,894,343	1,152,175
みずほ本部普通預金	32,012	35,792				
みなと本部普通預金	11,271,756	5,814,797				
みなと本部当座預金	269,020	571,497	純 資 産 の 部			
近畿大阪本部普通預金	72,537	75,077	基本金	81,094,823	81,094,823	0
近畿大阪本部定期預金	10,000,000	10,000,000	基本金	81,094,823	81,094,823	0
三井住友本部普通預金	2,520	0	1号基本金	68,794,823	68,794,823	0
未収金	789,730	5,049,785	3号基本金	12,300,000	12,300,000	0
未収補助金	727,230	1,969,045	国庫補助金等特別積立金	703,200	1,213,564	-510,364
前払金	62,500	3,080,740	国庫補助金等特別積立金	703,200	1,213,564	-510,364
固定資産	370,750	751,500	次期繰越活動収支差額	48,110,871	43,456,710	4,654,161
基本財産	86,429,674	86,843,058	次期繰越活動収支差額	48,110,871	43,456,710	4,654,161
建物	76,266,107	77,104,913	(うち当期活動収支差額)	4,654,161	9,746,796	-5,092,635
土地	4,208,357	5,047,163				
その他の固定資産	72,057,750	72,057,750				
建物	10,163,567	9,738,145				
車両運搬具	707,490	839,351				
器具及び備品	184,702	230,876				
退職共済預け金	1,470,711	1,464,686				
資産の部合計	7,800,664	7,203,232	純資産の部合計	129,908,894	125,765,097	4,143,797
	148,955,412	143,659,440	負債及び純資産の部合計	148,955,412	143,659,440	5,295,972

# 資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号様式

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
経常活動による収支	収入	措置費収入	115,963,000	115,946,382	-16,618
		私的契約利用料収入	12,000	11,900	-100
		補助事業等収入	0	10,000	10,000
		経常経費補助金収入	6,160,000	6,108,260	-51,740
		寄附金収入	10,345,000	10,341,192	-3,808
	支出	雑収入	912,000	910,075	-1,925
		受取利息配当金収入	72,700	72,700	0
		<b>経常収入計(1)</b>	<b>133,464,700</b>	<b>133,400,509</b>	<b>-64,191</b>
		人件費支出	84,158,000	84,150,719	7,281
		事務費支出	12,801,000	12,786,964	14,036
支出	事業費支出	29,643,000	29,622,224	20,776	
	<b>経常支出計(2)</b>	<b>126,602,000</b>	<b>126,559,907</b>	<b>42,093</b>	
<b>経常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)</b>		<b>6,862,700</b>	<b>6,840,602</b>	<b>-22,098</b>	
施設整備等による収支	収入	<b>施設整備等収入計(4)</b>	0	0	0
		固定資産取得支出	526,000	525,000	1,000
	支出	<b>施設整備等支出計(5)</b>	<b>526,000</b>	<b>525,000</b>	<b>1,000</b>
		<b>施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)</b>	<b>-526,000</b>	<b>-525,000</b>	<b>1,000</b>
財務活動による収支	収入	その他の収入	0	60,690	60,690
		<b>財務収入計(7)</b>	<b>0</b>	<b>60,690</b>	<b>60,690</b>
	支出	その他の支出	659,000	658,020	980
		<b>財務支出計(8)</b>	<b>659,000</b>	<b>658,020</b>	<b>980</b>
		<b>財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)</b>	<b>-659,000</b>	<b>-597,330</b>	<b>61,670</b>
予備費(10)		0		0	
<b>当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)</b>		<b>5,677,700</b>	<b>5,718,272</b>	<b>40,572</b>	
前期末支払資金残高(12)		56,173,076	56,173,076	0	
<b>当期末支払資金残高(11)+(12)</b>		<b>61,850,776</b>	<b>61,891,348</b>	<b>40,572</b>	

# 事業活動収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第3号様式

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増減	
事業活動収支の部	収	措置費収入	115,946,382	119,656,132	-3,709,750
		私的契約利用料収入	11,900	1,400	10,500
		補助事業等収入	10,000	0	10,000
		経常経費補助金収入	6,108,260	6,372,420	-264,160
		寄附金収入	10,341,192	14,170,290	-3,829,098
		雑収入	910,075	978,569	-68,494
		国庫補助金等特別積立金取崩額	510,364	447,081	63,283
		事業活動収入計(1)	133,838,173	141,625,892	-7,787,719
	支	人件費支出	84,090,029	88,393,404	-4,303,375
		事務費支出	12,786,964	12,331,215	455,749
	事業費支出	29,622,224	28,135,328	1,486,896	
	減価償却費	1,535,816	1,867,245	-331,429	
	引当金繰入	1,221,781	1,219,679	2,102	
	事業活動支出計(2)	129,256,814	131,946,871	-2,690,057	
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	4,581,359	9,679,021	-5,097,662	
事業活動外収支の部	収	受取利息配当金収入	72,700	86,489	-13,789
		経理区分間繰入金収入	0	271,000	-271,000
		事業外雑収入	102	6,318	-6,216
		事業活動外収入計(4)	72,802	363,807	-291,005
	支	経理区分間繰入金支出	0	271,000	-271,000
		事業外雑損失	0	25,032	-25,032
	事業活動外支出計(5)	0	296,032	-296,032	
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	72,802	67,775	5,027	
	経常収支差額(7)=(3)+(6)	4,654,161	9,746,796	-5,092,635	
特別収支の部	収	固定資産売却益(売却収入)	0	28,000,000	-28,000,000
		特別収入計(8)	0	28,000,000	-28,000,000
	支	固定資産売却損・処分損(売却原価)	0	28,000,000	-28,000,000
		特別支出計(9)	0	28,000,000	-28,000,000
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	4,654,161	9,746,796	-5,092,635	
繰越活動収支差額の部		前期繰越活動収支差額(12)	43,456,710	26,582,625	16,874,085
		当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	48,110,871	36,329,421	11,781,450
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基本金組入額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	7,127,289	-7,127,289
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
		次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	48,110,871	43,456,710	4,654,161



一種									
その他									
二種									

種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業				
1	必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業			
2	必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業			
3	入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業			
4	日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業			
5	入所施設からの退院・退所を支援する事業			
6	子育て支援に関する事業			
7	福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業			
8	ボランティアの育成に関する事業			
9	社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・保健福祉士・コミュニケーション支援者等の養成事業等)			
10	社会福祉に関する調査研究等			
11	事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業			
12	介護保険制度の運用に関する事業			
13	地域支援事業を市町村から受託する事業			
14	有料老人ホーム			
15	社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業			
16	公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業			
17	その他			
収益事業				
1	法人の所有する不動産を活用して行う貸付			
2	駐車場の経営			
3	公共的、公共的施設内の売店の経営			
4	その他			
その他 の事業				

1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ( )									

### Ⅲ 組織

理事	定員		氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			資格				施設整備又は運営と密接に連関する業務を行う者	理事報酬 (職員と兼務の場合は支給方法)			理事会への出席回数
	8名	現員 7名				親族	他の社会福祉法人の役員	その他	社会福祉の学識経験者	地域の福祉関係者	施設長	その他		理事報酬と職員給与に支給	理事報酬のみ支給	職員給与のみ支給	
理事長		金 培 錫	会社役員	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													4
		裴 薫	弁護士	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													4
		安原 玲子	民生委員 全国児童委員	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													4
		金 秀 貞	会社経営	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													2
		中川 秀幸	医師	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													4
		大林 春秀	会社経営	H25. 1. 31 ~ H27. 1. 30													4
		曹 徳善	施設長	H25. 5. 29 ~ H27. 1. 30													3
		金 徳化	前施設長	H25. 1. 31 ~ H25. 5. 28													0
				~													
	定員	現員															

		資格		施設整備		監事報酬	
		財務諸表等を監査し得る者					













5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要		実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1	介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2	地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3	地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4	災害時における各種支援活動の実施			
5	貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6	他法人との連携による人材育成事業			
7	その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。

児童福祉	乳児院	母子生活支援施設
第一種	児童養護施設	児童養護施設
	障害児入所施設	情緒障害児短期治療施設
	児童自立支援施設	児童自立支援施設
第二種	障害児通所支援事業	障害児通所支援事業
	児童自立生活支援事業	児童自立生活支援事業
	放課後児童健全育成事業	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業	小規模住居型児童養育事業
	助産施設	保育所
	児童厚生施設	児童厚生施設
	児童家庭支援センター	児童家庭支援センター
	児童の福祉の増進について相談に	母子家庭等日常生活支援事業
	寡婦日常生活支援事業	母子福祉施設

老人福祉	養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
第一種	軽費老人ホーム	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業	老人短期入所事業
第二種	老人短期入所事業	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター	老人短期入所施設
	老人福祉センター	老人介護支援センター
	老人介護支援センター	
障害者福祉	障害者支援施設	障害者支援施設
第一種	障害福祉サービス事業	一般相談支援事業
第二種	特定相談支援事業	移動支援事業
	地域活動支援センター	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業	手話通訳事業
	介助犬訓練事業	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設	視覚覚醒者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に必ずる事業	知的障害者の更生相談に必ずる事業

その他	救護施設	更生施設
第一種	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設	生計困難者に対して助養を行う事業
	婦人保護施設	授産施設
	生計困難者に対して無料又は低額で資金を融通する事業	共同資金を行う事業
第二種	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品はこれに要す	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	陳設事業	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業	社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
市町村社	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
都道府県	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整	福利サービス利用援助事業
	社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関し	都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
全社協		